（様式1）

令和　　年　　月　　日

質　問　書

|  |  |
| --- | --- |
| 貴 社 名 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電 話 |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 質疑事項 |  | | | |
|  | 資料名 |  | | | |
| 該当ページ | (　　　) | ﾍﾟｰｼﾞ | (　　　) | 行目 |
| 内容 |  | | | | |
| ２ | 質疑事項 |  | | | |
|  | 資料名 |  | | | |
| 該当ページ | (　　　) | ﾍﾟｰｼﾞ | (　　　) | 行目 |
| 内容 |  | | | | |

* 下記の送付先に、９月25日（金）午後５時までにＦＡＸにて送信ください。
* 送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区芝地区総合支所区民課窓口調整係　担当：杉山

ＴＥＬ：03－3578－3151　ＦＡＸ：03－3578－3182

（様式２）

参加表明書兼参加資格審査申請書

（あて先）港区長

令和　　年　　月　　日

事 業 者 名

所在地

代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　印

担当者氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

港区窓口事務等における証明発行等業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| **参加資格内容** | 申請内容 |
| 1. 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること | 参加資格を有する・　参加資格を有しない |
| 1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこと | 規定に該当しない　・　規定に該当する |
| 1. 経営不振の状態にないこと | 経営不振の状態にない・経営不振の状態にある |
| 1. 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年７月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。 | 措置を受けていない　・　措置を受けている |
| 1. 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年１月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。 | 措置を受けていない　・　措置を受けている |
| 1. 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が管理するプライバシーマークの付与認定を受けていること。 | 受けている　・　受けていない |
| ⑦　区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること  ※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と協働してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。 | 区内事業者　・　共同する　・　共同しない |
| 1. 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な豊富な実績と運営・実施体制を有していること | 有する　・　有しない |

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

（様式３）

　年　　月　　日

（あて先）港区長

申請者　　共同事業体の名称

共 同 事 業 体 構 成 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業体名 | |  |
|  | 共同事業体所在地 |  |
|  | 代表事業者名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 構成事業者1の名称 | |  |
|  | 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 構成事業者２の名称 | |  |
|  | 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 構成事業者３の名称 | |  |
|  | 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

（様式３－２）

（共同事業体代表者用）

　年　　月　　日

（あて先）　港　区　長

申請者（共同事業体の代表団体）

共同事業体名

所在地

代表事業者名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

共 同 事 業 体 協 定 書 兼 委 任 状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同事業体の名称 | |  | | | | | |
| 共同事業体の所在地 | |  | | | | | |
| 共同事業体の代表事業者（受任者） | | | |  | 構成事業者（委任者） | | |
| 所在地 |  | | |  | 所在地 |  | |
| 事業者名 |  | | |  | 事業者名 |  | |
| 代表者職氏名 |  | | 印 |  | 代表者職氏名 |  | 印 |
| 構成事業者（委任者） | | | |  | 構成事業者（委任者） | | |
| 所在地 |  | | |  | 所在地 |  | |
| 事業者名 |  | | |  | 事業者名 |  | |
| 代表者職氏名 |  | | 印 |  | 代表者職氏名 |  | 印 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 年　　月　　日から当該業務履行後３ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。 | | | | | | |
| 共同事業体の代表事業者の権限 | １　事業候補者選考の申請に関する件 | | | | | | |
| ２　区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件 | | | | | | |
| ３　請負代金の請求及び受領に関する件 | | | | | | |
| ４　その他契約手続に関する件 | | | | | | |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。 | | | | | | |
| ２　本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することします。 | | | | | | |

※共同事業体の構成が４以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

（様式３－３）

（共同事業体編成用）

委　　任　　状

　　 年　 　月 　　日

港 区 長 様

　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　㊞

　私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

　　　　　　　　　　所在地

　　　　受　任　者　商号又は名称

　　　　　　　　　　役職及び氏名

１　業務件名

２　委 任 事 項

1. 共同事業体編成に関すること。
2. 事業候補者選考の申請に関する件
3. 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件
4. 請負代金の請求及び受領に関する件
5. その他契約手続に関する件

　　　 　　受任者使用印鑑